



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 英和株式会社

コード番号 9857 URL <http://www.eiwa-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山根 理伸

TEL 06-6539-4801

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,105	△5.9	470	△23.8	481	△24.2	274	△24.0
27年3月期第3四半期	23,498	18.9	617	127.6	634	110.4	361	133.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 262百万円 (△31.9%) 27年3月期第3四半期 385百万円 (94.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	43.37	—
27年3月期第3四半期	57.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,351	7,877	40.7
27年3月期	21,758	7,754	35.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,877百万円 27年3月期 7,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	1.9	1,030	2.1	1,030	△0.1	584	△0.1	92.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	6,470,000 株	27年3月期	6,470,000 株
28年3月期3Q	140,796 株	27年3月期	140,764 株
28年3月期3Q	6,329,215 株	27年3月期3Q	6,329,575 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8
5. その他	8
役員の異動	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の金融正常化に向けた利上げの動き、原油価格の行き過ぎた下落、中国経済の成長力鈍化と人民元相場下落等海外要因に大きく振り回されて、日経平均株価も伸び悩み、依然として景気の先行きは全般的に不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等におきましては、増産に向けた投資は少ないものの、老朽化した設備の合理化や安定操業維持を目的とした設備投資は継続的に実施されています。但し、各企業は円安の定着・安定で収益は過去最高水準に達し手許資金は潤沢と言われながら、世界経済に与える影響が大きい中国経済の先行きに対する不安が払拭できず、本格的な設備投資には慎重な姿勢を崩していません。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立」を新たに掲げ、収益力の向上と産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を引き続き重点営業戦略とし、工場設備の安全、安定操業、省力化へのシステム提案取組、防災・省エネ・環境に対応した産業機械の新規派生商材の発掘と拡販に注力いたしました。

その結果、官公庁や建設業向け産業車両、鉄鋼製品製造業向け各種産業機械設備、舶用機器製造業や電力供給業向け計測制御機器等の販売が堅調に推移したものの、化学品製造業、機械製造業、プラント・エンジニアリング他国内業界全般的に設備投資が低調で、当第3四半期連結累計期間の売上高は221億5百万円（前年同四半期比5.9%減）となり、売上総利益34億36百万円（同3.6%減）、営業利益4億70百万円（同23.8%減）、経常利益4億81百万円（同24.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億74百万円（同24.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億7百万円減少し193億51百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億44百万円、受取手形及び売掛金が23億77百万円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が5億18百万円増加したことによるものであります。

一方負債では、前連結会計年度末に比べ25億30百万円減少し114億73百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が19億66百万円、未払法人税等が2億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は剰余金の配当による減少が1億39百万円、その他有価証券評価差額金の減少が8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億74百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加し78億77百万円となりました。その結果、自己資本比率は40.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では平成27年5月12日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,205,996	2,461,223
受取手形及び売掛金	14,419,580	12,041,950
たな卸資産	644,268	1,162,721
その他	388,227	380,868
貸倒引当金	△1,468	△1,259
流動資産合計	18,656,605	16,045,505
固定資産		
有形固定資産	1,488,233	1,470,544
無形固定資産	166,237	136,493
投資その他の資産		
その他	1,497,229	1,748,658
貸倒引当金	△50,155	△50,097
投資その他の資産合計	1,447,074	1,698,561
固定資産合計	3,101,544	3,305,598
資産合計	21,758,150	19,351,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,087,810	9,121,643
1年内返済予定の長期借入金	583,261	690,000
未払法人税等	291,581	9,049
賞与引当金	426,840	137,256
役員賞与引当金	24,000	11,325
その他	483,711	480,922
流動負債合計	12,897,205	10,450,198
固定負債		
長期借入金	550,000	413,419
引当金	173,965	180,784
退職給付に係る負債	304,499	350,537
その他	77,943	78,670
固定負債合計	1,106,407	1,023,411
負債合計	14,003,613	11,473,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,525,461	4,660,715
自己株式	△50,737	△50,761
株主資本合計	7,575,673	7,710,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,133	104,021
為替換算調整勘定	17,040	14,420
退職給付に係る調整累計額	49,688	48,148
その他の包括利益累計額合計	178,862	166,589
純資産合計	7,754,536	7,877,494
負債純資産合計	21,758,150	19,351,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,498,441	22,105,535
売上原価	19,932,617	18,668,593
売上総利益	3,565,824	3,436,941
販売費及び一般管理費	2,948,151	2,965,980
営業利益	617,672	470,961
営業外収益		
受取利息	2,203	1,502
受取配当金	6,956	8,030
仕入割引	15,546	14,369
その他	17,681	16,344
営業外収益合計	42,387	40,246
営業外費用		
支払利息	10,280	9,547
支払保証料	9,293	7,776
為替差損	2,022	8,800
その他	3,490	3,827
営業外費用合計	25,086	29,952
経常利益	634,973	481,256
税金等調整前四半期純利益	634,973	481,256
法人税、住民税及び事業税	161,637	86,990
法人税等調整額	112,176	119,769
法人税等合計	273,813	206,759
四半期純利益	361,159	274,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,159	274,497

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	361,159	274,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,721	△8,112
為替換算調整勘定	△2,372	△2,620
退職給付に係る調整額	1,510	△1,540
その他の包括利益合計	23,860	△12,272
四半期包括利益	385,019	262,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,019	262,224
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高 (千円)
工業用計測制御機器	180,189
産業機械	152,913
合計	333,103

(注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック株)の合計金額であります。

2 上記金額は製造原価によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
工業用計測制御機器	259,040	89,945
産業機械	165,720	110,730
合計	424,761	200,676

(注) 1 連結子会社(双葉テック株)において受注生産を行っております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	販売高 (千円)
工業用計測制御機器	10,940,114
環境計測・分析機器	1,558,059
測定・検査機器	1,160,827
産業機械	8,446,535
合計	22,105,535

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. その他

役員の変動

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役員の変更

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 (社長補佐)	取締役 執行役員 (営業副本部長)	阿部 吉典	平成27年10月1日

(注) 取締役阿部吉典は、代表取締役社長阿部健治の長男であります。